

81人の提言 ⑤

事予算の見直しを

工業協同組合 正憲
 当組合が加入した建設業連が大阪府と協定するための協議を防災担当委員会としていた矢先、今後とも防災協力を進めていきますが、事前に命令系統を確立する切実さを実感しました。大阪府の対応がしっかりとした体制をとっています。
 建設業や建設業界を見る世間の目が厳しく、公共投資関連の予算が削減されています。建設企業は国民の命やインフラを守ることができなければ職人はガレキの撤去することになります。公共工事予算の削減時に建設企業が対応する必要があるという観点でもう一度考え直さなければなりません。



可能な限りの手伝い、支援を

兵庫県建設業協会 会長 前川 容洋
 マグニチュード9.0という途方もない地震と津波が東北地方を襲い、原子力発電所の重大事故をも惹起し、我が国における未曾有の大災害となりました。南海地震の発生確率が30年以内に50%と言われる関西地方にとっても身に詰まされる思いであります。
 阪神・淡路大震災の時とは災害の規模も様相も全く異なりますが、復旧への第一歩は、がれきの撤去と仮設住宅の建設に全力を挙げ、1,400カ所にする避難所を早急に解消することではないかと考えます。
 阪神・淡路大震災の際、全国から温かい救いの手を差し伸べて頂いた私どもは、復旧そして復興に至るすべての過程で、可能な限りお手伝い・支援をさせていただきたいと願っています。



地域のあり方問うチャンス

日本建築協会 会長 中井 進
 東日本大震災は、被害が広域・大規模であること、津波被害が甚大であること、東京をはじめ全国に大きな経済的影響を及ぼしていることが際立った特徴であり、原発事故の影響は未だ全貌を現していない。建築にかかわる私たちの復興への責務は大きい。この震災からの復興が、否応なく今後の日本社会のあり方と深くかかわることになるのは確実であると思われる。
 問題は政治・経済から地域・社会まで重層的で多岐にわたるもので、必ずしも単発的・局所的なアイデアで解決できるものではない。生活・社会活動のより所としての地域や建築が、エネルギー、環境、防災や経済と整合した新しいあり方が求められている。
 生活に根ざした地域のあり方を新たに問い直すチャンスととらえることで、建築にかかわる私たちもそれぞれの持ち場を活用して貢献できるのではないかと。日本建築協会としても、建築にかかわる広い裾野を生かした息の長い根源的な取り組みを進めていきたい。



新発想で災害に強い国土に

愛媛大学防災情報研究センター 教授 木下 誠也
 犠牲者のご冥福をお祈りするとともに、被災者の方々に心からお見舞い申し上げます。
 3月末と5月初めの2回、被災現場を訪れ、自然の驚異を目の当たりにしました。津波による各地の被害は、地形や堤防整備状況などによって大きく異なりました。過去の歴史が示すように大規模な地震が続けてこの日本列島を襲う可能性があります。また、気候変動による風水害の脅威が増しています。
 私たちは今回の災害に学び、自然の驚異と対峙する暮らし方を考えなければなりません。東北地方の復興に加えて、日本全体を災害に強い国土に再構築することが急務です。
 また、水際の堤防だけで際限のない自然の力に対抗することには限界があります。例えば、堤防の前または背後に防潮林を設けたり、「まちの一部を嵩上げて堤防の役割を果たさせたり、あるいは計画的に避難用高層建物を設けるといった新たな発想が必要です。



外貨準備金を活用しよう

香川大学工学部 教授 長谷川 修一
 東日本大震災は大津波の襲う沿岸への都市機能の集約、原発の集中立地、経済性優先の防災対策を根底から覆した。土地の成り立ちや巨大自然災害を想定したハザードマップに基づく土地利用が基本であろう。
 今後は、房総半島沖の巨大地震（平成関東大震災）、南海トラフ超巨大地震（東海・東南海・南海・日向灘の4連動）、富士山の噴火等も想定される。
 東京一極集中による大難を小難にするためにも、機能、事業と人を地方に分散することが重要である。また被災地だけでなく、南海トラフ超巨大地震の復旧・復興対策を目的とした公共事業が必要である。道路が寸断されれば救援・復旧も遅れるので、地震と津波に強い幹線道路の整備、特に高速道路ネットワークの整備が優先される。
 重要なのは建設だけでなく活用方法についてのソフト対策（防災機能）も盛り込むことである。
 問題は財源である。1兆ドルともいわれる外貨準備金を活用すれば、国債も増税もなしに日本は復活するのだが。



ならないことが大事

建設コンサルタンツ協会 四国支部長 武山 正人
 東日本大震災の被災状況を見て私がまず思い出したことは「千歳にわたる技術者の栄誉は、懸かりて設計の如何にある」。近代日本土木工学の泰斗（たいと）で波匠算定式の「廣井公式」にその名を残す廣井勇の言葉である。千歳にわたる技術者の栄誉は、懸かりて設計の如何にある。



中長期視点の社会資本整備を

愛媛県建設業協会 会長 石岡 仁志
 本年3月11日に発生した東日本大震災から日が経つにつれ、福島第一原発の事故を含め甚大な被害が明らかになる。その都度心を痛め、本協会として何とか支援の手を差し伸べたい気持ちになったものだ。
 しかしながら、支援要請が来る場合の準備



社会のあり方再考の契機

建設コンサルタンツ協会 四国支部長 武山 正人
 東日本大震災の被災状況を見て私がまず思い出したことは「千歳にわたる技術者の栄誉は、懸かりて設計の如何にある」。近代日本土木工学の泰斗（たいと）で波匠算定式の「廣井公式」にその名を残す廣井勇の言葉である。千歳にわたる技術者の栄誉は、懸かりて設計の如何にある。

